

平成24年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成24年3月期中間決算(平成23年4月1日～平成23年9月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、8月発売の「メディカルKit」の販売効果があったものの、「長割り終身」の減少等が影響したことにより、227億円(前年同期比96.5%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は4,021億円(前年度末比101.4%)、保有契約件数は338万件(同103.4%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

前年度末に達成した標準責任準備金の積立率100%を維持すべく、当中間期において46億円の追加積立を実施しました。この結果、追加積立を実施していなかった前年同期と比べ、中間純利益は19億円減の55億円、基礎利益は24億円減の128億円となりました。(追加積立の影響を除くと、いずれも増益。)

3. 総資産の状況

総資産は、運用環境の変化による現金担保付債券貸借取引の減少等により、前年度末から689億円減少し、3兆6,589億円(前年度末比98.2%)となりました。【図3】

4. 健全性の指標

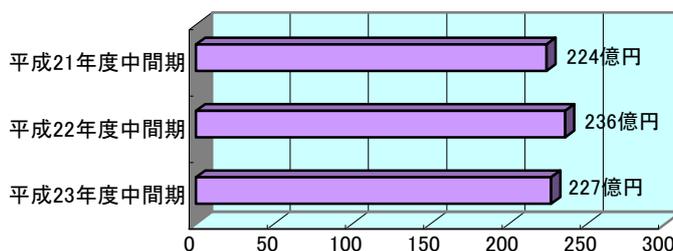
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,219.8%(前年度末比+407.8ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

(ご参考)

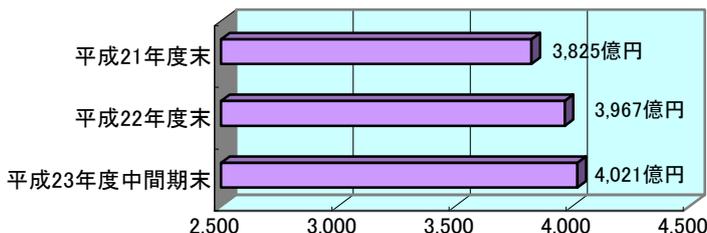
ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準を一部変更(リスク計測の厳格化等)する新基準が当年度末から導入されますが、新基準を平成23年度中間期末に適用した場合のソルベンシー・マージン比率は1,976.6%となり、高い水準を維持しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

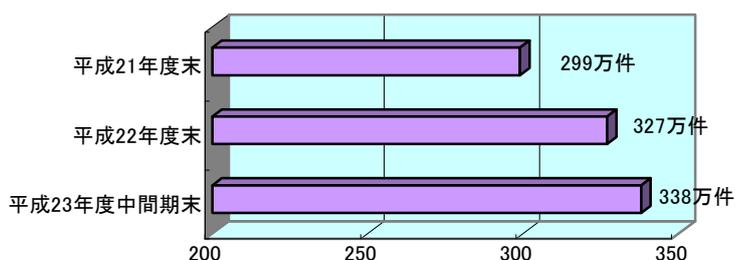
<①新契約年換算保険料>



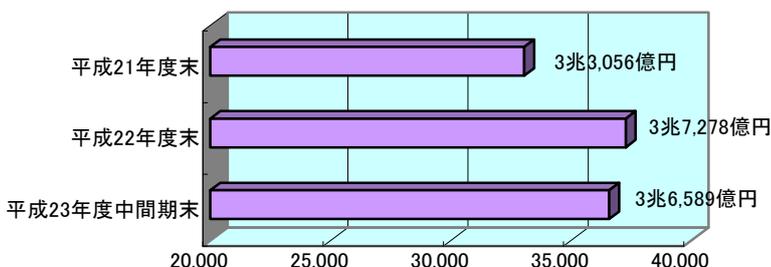
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成23年11月18日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成24年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定）	5～6 頁
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	7 頁
実質資産負債差額	
当事業年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による ソルベンシー・マージン比率	
7. 用語説明	8～9 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)				当中間会計期間末 (平成23年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,029	110.6	175,863	107.6	3,139	103.6	180,161	102.4
個 人 年 金 保 険	245	96.3	10,210	99.8	245	99.8	10,293	100.8
団 体 保 険	-	-	29,799	96.0	-	-	29,971	100.6
団 体 年 金 保 険	-	-	54	87.4	-	-	50	93.5

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	227	110.1	13,657	104.4	214	94.2	11,388	83.4
個 人 年 金 保 険	6	106.1	320	111.1	10	165.6	545	170.4
団 体 保 険	-	-	129	37.8	-	-	179	138.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)			当中間会計期間末 (平成23年 9月30日)		
			前年度末比			前年度末比
	個 人 保 険	3,262	106.6	3,338	102.3	
個 人 年 金 保 険	705	92.3	683	97.0		
合 計	3,967	103.7	4,021	101.4		
うち医療保障・ 生前給付保障等	794	108.7	826	104.1		
うち医療・がん	627	113.2	666	106.2		

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		
			前年同期比			前年同期比
	個 人 保 険	219	105.5	199	91.1	
個 人 年 金 保 険	16	103.2	27	167.9		
合 計	236	105.3	227	96.5		
うち医療保障・ 生前給付保障等	51	118.4	63	122.4		
うち医療・がん	49	118.9	59	119.1		

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成23年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成23年 9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	49,706	1.33	47,326	1.29	△ 2,379
コールポート	12,341	0.33	6,624	0.18	△ 5,717
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.82	24,505	0.67	△ 6,219
買入金銭債権	166,955	4.48	125,977	3.44	△ 40,977
有価証券	3,323,246	89.15	3,323,664	90.84	418
国債	2,902,649		2,967,578		64,929
地方債	30,606		25,321		△ 5,285
社債	237,578		207,419		△ 30,158
株式	405		449		44
外国証券	152,006		122,895		△ 29,110
貸付金	58,551	1.57	60,160	1.64	1,609
保険約款貸付	58,551		60,160		1,609
有形固定資産	956	0.03	1,051	0.03	94
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	482	0.01	402	0.01	△ 80
再保険貸	1,583	0.04	1,444	0.04	△ 138
その他資産	36,378	0.98	33,738	0.92	△ 2,639
繰延税金資産	47,688	1.28	34,753	0.95	△ 12,934
貸倒引当金	△ 772	△ 0.02	△ 732	△ 0.02	40
資産の部合計	3,727,869	100.00	3,658,945	100.00	△ 68,923
(負債の部)					
保険契約準備金	2,870,125	76.99	2,952,807	80.70	82,682
支払準備金	15,925		14,049		△ 1,876
責任準備金	2,778,004		2,860,992		82,987
契約者配当準備金	76,195		77,766		1,570
代理店借	3,966	0.11	3,485	0.10	△ 481
再保険借	3,006	0.08	2,723	0.07	△ 282
その他の負債	750,502	20.13	570,888	15.60	△ 179,613
債券貸借取引受入担保金	729,402		551,550		△ 177,852
未払法人税等	5,640		3,352		△ 2,288
リース債務	343		384		40
その他の負債	15,115		15,602		486
退職給付引当金	2,206	0.06	2,519	0.07	313
特別法上の準備金	3,611	0.10	3,802	0.10	191
価格変動準備金	3,611		3,802		191
負債の部合計	3,633,417	97.47	3,536,228	96.65	△ 97,189
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.48	55,000	1.50	-
資本剰余金	35,000	0.94	35,000	0.96	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	754	0.02	6,300	0.17	5,545
その他利益剰余金	754		6,300		5,545
繰越利益剰余金	754		6,300		5,545
株主資本合計	90,754	2.43	96,300	2.63	5,545
その他有価証券評価差額金	6,587	0.18	26,856	0.73	20,269
繰延ヘッジ損益	△ 2,890	△ 0.08	△ 439	△ 0.01	2,450
評価・換算差額等合計	3,697	0.10	26,416	0.72	22,719
純資産の部合計	94,451	2.53	122,716	3.35	28,265
負債及び純資産の部合計	3,727,869	100.00	3,658,945	100.00	△ 68,923

(注)1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前事業年度末において103,352百万円、当中間会計期間末において107,988百万円を計上しております。

これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、前事業年度末および当中間会計期間末において100.0%となっております。

2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が607,178百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		256,629	271,897	15,268
保 険 料 等 収 入		222,561	234,147	11,585
(うち 保 険 料)	(220,576)	(230,290)	(9,714)
資 産 運 用 収 益		32,165	34,610	2,445
(うち利息及び配当金等収入)	(30,774)	(31,559)	(784)
(うち有価証券売却益)	(775)	(3,000)	(2,225)
(うち金融派生商品収益)	(604)	(-)	(△ 604)
そ の 他 経 常 収 益		1,902	3,139	1,237
(うち支払備金戻入額)	(176)	(1,876)	(1,700)
経 常 費 用		240,909	259,605	18,695
保 険 金 等 支 払 金		106,656	117,959	11,303
(うち 保 険 金)	(18,231)	(20,873)	(2,642)
(うち 年 金)	(1,539)	(2,155)	(616)
(うち 給 付 金)	(31,044)	(33,930)	(2,885)
(うち解約返戻金)	(52,229)	(56,299)	(4,070)
(うちその他返戻金)	(456)	(509)	(52)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		66,217	82,987	16,770
支 払 備 金 繰 入 額		-	-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		66,217	82,987	16,770
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		23,095	15,168	△ 7,927
(うち 支 払 利 息)	(354)	(375)	(21)
(うち有価証券売却損)	(549)	(764)	(215)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(3,079)	(3,079)
(うち為替差損)	(22,160)	(10,946)	(△ 11,213)
事 業 費 用		42,214	41,087	△ 1,127
そ の 他 経 常 費 用		2,725	2,402	△ 323
経 常 利 益		15,719	12,292	△ 3,427
特 別 損 失		553	235	△ 317
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,111	3,218	107
税 引 前 中 間 純 利 益		12,054	8,837	△ 3,216
法 人 税 及 び 住 民 税		3,169	3,192	23
法 人 税 等 調 整 額		1,391	99	△ 1,292
法 人 税 等 合 計		4,560	3,291	△ 1,268
中 間 純 利 益		7,493	5,545	△ 1,947

(注) 当中間会計期間は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して4,636百万円の追加積立を実施しております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	15,299	12,862	△ 2,437
キャピタル収益	23,369	14,396	△ 8,973
有価証券売却益	775	3,000	2,225
金融派生商品収益	289	-	△ 289
その他キャピタル収益	22,303	11,395	△ 10,908
キャピタル費用	22,709	14,843	△ 7,865
有価証券売却損	549	764	215
金融派生商品費用	-	3,132	3,132
為替差損	22,160	10,946	△ 11,213
キャピタル損益 B	659	△ 447	△ 1,107
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,958	12,414	△ 3,544
臨時収益	-	3	3
個別貸倒引当金戻入額	-	3	3
臨時費用	239	125	△ 113
危険準備金繰入額	252	125	△ 126
個別貸倒引当金繰入額	△ 13	-	13
臨時損益 C	△ 239	△ 122	116
経常利益 A+B+C	15,719	12,292	△ 3,427

- (注) 1. 金融派生商品収益・費用のうち基礎利益に含めている金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額（純額）は、前中間会計期間においては314百万円の益、当中間会計期間においては52百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 当中間会計期間は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して4,636百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,000	35,000	754	90,754	6,587	△ 2,890	3,697	94,451
当中間期変動額								
中間純利益			5,545	5,545				5,545
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					20,269	2,450	22,719	22,719
当中間期変動額合計	-	-	5,545	5,545	20,269	2,450	22,719	28,265
当中間期末残高	55,000	35,000	6,300	96,300	26,856	△ 439	26,416	122,716

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	9	25	15
コールローン	3	3	△ 0
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	25	15	△ 9
買入金銭債権	60	102	42
有価証券	29,883	30,567	684
公社債	25,751	27,967	2,216
株式	5	6	1
外国証券	4,126	2,593	△ 1,533
その他の証券	-	-	-
貸付金	791	844	52
土地・建物	-	-	-
合 計	30,774	31,559	784

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	775	-	2,944	-	2,169	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	△ 548	-	△ 708	-	△ 159	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	226	-	2,236	-	2,009	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年 3月 31日)					当中間会計期間末 (平成23年 9月 30日)				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,879,596	1,870,418	△ 9,178	43,303	△ 52,482	1,898,303	1,982,616	84,313	95,356	△ 11,042
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948	11,413	△ 465	228,071	243,915	15,843	15,848	△ 4
その他有価証券	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△ 12,231	1,308,993	1,351,021	42,028	46,412	△ 4,384
公社債	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△ 12,163	1,141,366	1,182,145	40,779	45,163	△ 4,384
株式	106	135	29	29	-	106	204	97	97	-
外国証券（公社債）	16,409	17,081	671	739	△ 68	13,543	14,694	1,150	1,151	△ 0
その他	189,955	189,955	-	-	-	153,977	153,977	-	-	-
合計	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△ 65,179	3,435,368	3,577,554	142,186	157,617	△ 15,430
公社債	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△ 64,721	3,159,539	3,290,588	131,049	146,478	△ 15,429
株式	106	135	29	29	-	106	204	97	97	-
外国証券（公社債）	151,334	158,204	6,869	7,327	△ 457	121,744	132,783	11,038	11,040	△ 1
その他	189,955	189,955	-	-	-	153,977	153,977	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成23年 9月 30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 【期間の定めのないものを含む】		
国債	166,968	97,364	136,798	215,631	158,265	2,192,549	2,967,578	
地方債	25,321	-	-	-	-	-	25,321	
社債	184,595	-	2,102	-	7,691	13,029	207,419	
株式	-	-	-	-	-	449	449	
外国証券	23,229	38,389	32,313	11,213	15,856	1,893	122,895	
公社債	23,229	38,389	32,313	11,213	15,856	1,893	122,895	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	153,977	-	-	-	-	-	153,977	
合 計	554,092	135,754	171,214	226,844	181,813	2,207,922	3,477,642	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当中間会計期間末 (平成23年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 5,556	△ 5,556	69,100	69,100	△ 1,014	△ 1,014
	固定金利支払/変動金利受取	11,000	11,000	△ 69	△ 69	56,000	56,000	△ 3,971	△ 3,971
	合計				△ 5,625				△ 4,986

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	69,100	69,100	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.59	1.59	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.34	0.34	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	2,000	54,000	56,000	
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.34	0.34	0.34	
平均支払固定金利	-	-	-	-	1.26	2.08	2.05	
合計	-	-	-	-	2,000	123,100	125,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当中間会計期間末 (平成23年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(米ドル)	3,203	-	△ 70	△ 70	703	-	△ 1	△ 1
	買建(米ドル)	351	-	6	6	157	-	△ 0	△ 0
	合計				△ 64				△ 1

(注) 為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	343,053	388,432
資本金等	90,754	96,300
価格変動準備金	3,611	3,802
危険準備金	24,759	24,885
一般貸倒引当金	390	354
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277	37,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	144,212
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	76,403	81,050
リスクの合計額 (B)	24,399	24,127
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,447	12,550
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,012	2,969
予定利率リスク相当額 (R ₂)	1,972	1,825
資産運用リスク相当額 (R ₃)	16,030	15,772
経営管理リスク相当額 (R ₄)	669	662
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,812.0%	3,219.8%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

(参考1) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,729,638	3,759,103
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,390,783	3,273,956
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	338,855	485,147
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	1,769	100,157
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	337,085	384,989

(参考2) 当事業年度末 (平成24年3月31日) から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761	385,140
資本金等	90,754	96,300
価格変動準備金	3,611	3,802
危険準備金	24,759	24,885
一般貸倒引当金	390	354
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277	37,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	144,212
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	73,112	77,758
リスクの合計額 (B)	39,768	38,968
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,447	12,550
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,012	2,969
予定利率リスク相当額 (R ₂)	7,295	6,778
資産運用リスク相当額 (R ₃)	28,235	27,869
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,019	1,003
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	1,708.7%	1,976.6%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

(注) ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更 (リスク計測の厳格化等) がなされております。当該変更は当事業年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末および当中間会計期間末に適用した場合の数値です。

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積りを超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の見積りを超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の見積りを超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。